

# 貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	( 2,377,160)	流動負債	( 624,909)
現金・預金	1,984,115	営業未払金	110,449
営業未収入金	332,939	未払金	59,265
未収入金	21,239	未払費用	27,600
前払費用	5,879	未払法人税等	210,093
短期貸付金	7,150	未払消費税等	20,863
繰延税金資産	60,108	前受金	6,234
その他流動資産	4,323	預り金	135,403
貸倒引当金	38,594	賞与引当金	55,000
固定資産	( 269,842)	固定負債	( 97,304)
有形固定資産	( 65,502)	退職給付引当金	39,713
建物附属設備	43,366	役員退職慰労引当金	57,591
車両運搬具	1,490	負債合計	722,213
工具器具備品	20,645	(資本の部)	
無形固定資産	( 65,769)	資本金	( 517,750)
ソフトウェア	63,802	資本剰余金	( 168,570)
電話加入権	1,966	資本準備金	168,570
投資その他の資産	( 138,570)	利益剰余金	( 1,238,469)
長期貸付金	43,902	利益準備金	30,724
固定化営業債権	85,594	当期末処分利益	1,207,745
長期前払費用	307	資本合計	1,924,789
差入保証金	66,431	負債・資本合計	2,647,003
繰延税金資産	70,665		
その他	8,117		
貸倒引当金	136,446		
資産合計	2,647,003		

# 損 益 計 算 書

自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
サービスフィー収入	2,074,790	
加盟金収入	239,895	
その他手数料収入	137,406	2,452,091
営業費用		
営業原価		657,036
営業総利益		1,795,055
販売費及び一般管理費		1,055,999
営業利益		739,055
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	43,766	
その他営業外収益	23,148	66,915
営業外費用		
支払利息	310	
その他営業外費用	0	310
経常利益		805,660
特別損益の部		
税引前当期純利益		805,660
法人税、住民税及び事業税		342,700
法人税等調整額		278
当期純利益		463,238
前期繰越利益		826,046
中間配当額		81,540
当期末処分利益		1,207,745

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
- 2) 無形固定資産  
ソフトウェア 社内における見積利用可能期間による定額法（5年）を採用しております。

### (2) 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上しております。
- 4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。

### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表関係注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 125,486千円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、経営管理のためのコンピューター設備4セット、ソフトウェア1本をリース契約により使用しております。
- (3) 発行済株式総数 普通株式 4,530株

### 3. 損益計算書関係注記

#### (1) 支配株主との間の取引高

営業取引	2,000千円
営業費用	
営業取引以外の取引	4,555千円
営業外収益	

(2) 1株当たり当期純利益 98,065円82銭

### 4. 税効果関係注記

#### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (単位：千円)

貸倒引当金損金算入限度超過額	68,917
賞与引当金損金算入限度超過額	22,000
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,777
役員退職慰労引当金否認額	23,613
未払事業税否認額	13,752
会員権評価損否認額	15,451
営業未払金否認額	3,600
未払金否認額	10,166
未払費用否認額	10,590
ソフトウェア臨時償却否認額	4,073
繰延税金資産小計	187,939
評価性引当額	57,166
繰延税金資産の純額	130,773

#### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
評価性引当額の増減	0.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%